



クウェート国 (State of Kuwait)



- 日本は、エネルギー分野を軸に、長年クウェートと友好関係を構築。近年、ビジネス・投資、人的交流といった幅広い分野で、互恵的な協力関係を拡大。
- 世界有数の石油生産を誇るクウェートの所得水準は高いが、脱石油依存と産業の多角化は重要課題。
- 電力・水省への日本人技術者派遣を実施。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 17,818平方キロメートル(四国とほぼ同じ)
- 人口: 約428万人(内クウェート人131万人)(2016年)
- 首都: クウェート
- 民族: アラブ人(外国人の国籍・民族は多岐)
- 言語: アラビア語(公用語)
- 宗教: イスラム教
- 政体: 首長制・立憲君主国
- 議会: 国民議会(一院制, 定数50議席, 任期4年)
- GDP: 約1,726億ドル(2014年, IMF)
- 一人あたりGDP: 43,200ドル(2014年推定値, IMF)
- GDP成長率(実質): 1.2%(2015年, IMF)
- 失業率: 2.1%(2014年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

18世紀	アラビア半島中央部から移住した部族により国家建設, 有力商家の中からサバーハ I 世が首長に即位, 以降サバーハ家による統治が継続
1899年	英国の保護領となる
1938年	ブルガン油田が発見される
1946年	ブルガン油田生産開始
1961年	英国領から独立
1963年	第1回国民議会開催(湾岸地域初の民選議員による議会)
1973年	第四次中東戦争, 石油危機
1981年	他の湾岸王政国家5か国と湾岸協力理事会(GCC)を結成
1990年	イラクによる侵攻
1991年	イラク侵攻から解放

援助実績

スキーム	額(累計) / 人数(延べ)
無償資金協力	2.94億円 (1998年度末までの累計)
技術協力	9.35億円 (1998年度末までの累計)

※クウェートは、1995年にDACの援助対象国リストから外れ、これに伴い日本は1998年度末をもって同国へのODAを終了した。

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額 / 人数(直近年)
日本からクウェートへの輸出	約2,257億円 (2015年, 財務省貿易統計)
クウェートから日本への輸出	7,759億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在クウェート日系企業数	16社 (2015年10月現在, 外務省統計)

人的つながり

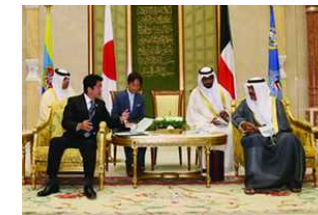
項目	人数(直近年)
クウェートにおける在留邦人数	194人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日クウェート人数	128人 (2015年末, 法務省統計)
クウェートから日本への留学生数	8名 (2015年末, 法務省統計)

クウェートへの主要ODA供与国・機関 (1995年～1997年累積, 出典: OECD/DAC)

	主要ODA供与国 (1995～1997年) (百万ドル)	主要国連機関 (1995～1997年) (百万ドル)
1	フランス(2.8)	UNDP(6.4)
2	日本(0.4)	UNHCR(2.0)
3	ドイツ(0.4)	UNTA(0.9)
4	オーストリア(0.3)	

日本とクウェート国との協力年表

年代	案件
1961年12月	日本・クウェート国交樹立
1963年6月	航空協定発効
1965年2月	日本クウェート協会設立
1967年2月	アラビア石油がクウェート科学研究所(KISR)設立
1973年7月	KISRがクウェート政府に移管
1990年8月	日本はイラクによるクウェート侵攻を非難する声明を発表, 支援金(130億ドル)の拠出を決定
1999年3月	クウェートの所得水準の向上に伴い, 日本は対クウェートODAを終了
2007年4月	安倍総理クウェート訪問(日本の総理として初)
2011年4月	東日本大震災に際して, クウェート政府は原油500万バレルの無償供与を表明(同年10月, 原油搭載のタンカー第1船が日本入港)
2013年6月	租税条約発効
2013年8月	国際協力機構(JICA)とCSCがコストシェア技術協力の実施にかかる覚書を締結(専門家派遣等を中心に技術協力事業を実施する方針)
2014年1月	投資協定発効
2014年3月	クウェート計画開発省へ日本人専門家2名派遣(国家開発計画と港湾開発計画の策定支援)
2014年	クウェート電力・水省ICA調査団員(専門家)派遣



安倍総理とサバーハ首長



無償供与された原油を搭載したタンカーの受入式典。